

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> 甲府市長 殿 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">印</div>		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条の該当号 及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> 甲府市長 殿 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">印</div>		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位：千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 地 収 入 宅 地 処 分 収 入 ○ ○ ○ ○ 補 助 負 担 金 ○ ○ ○ ○ 自 己 資 金 ○ ○ ○ ○ 計	
支 出	用 工 地 事 費 費 工 事 費 費 費 費 整 道 地 路 工 事 費 費 排 水 施 設 工 事 費 費 給 水 施 設 工 事 費 費 擁 壁 工 事 費 費 附 事 借 入 務 金 利 費 息 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 計	

2 年度別資金計画

(単位：千円)

科 目		年 度	年 度	年 度	年 度	計
支 出	事 業 費 費 費 費 用 工 地 事 費 費 附 帯 工 事 費 費 借 入 務 金 利 息 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 借 入 償 還 金 ○ ○ ○ ○ 計					
収 入	自 己 資 金 金 借 入 入 金 ○ ○ ○ ○ 処 分 収 入 入 宅 地 処 分 収 入 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 補 助 負 担 金 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 計					
借入金の借入先						

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

甲府市長 殿

届出者 住 所
氏 名 印

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工 事 完 了 年 月 日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

甲府市長 殿

届出者 住 所
氏 名 印

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

甲府市長 殿

届出者 住 所
氏 名 印

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を
廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 の許可を申請します。		※手数料欄
甲府市長 殿		年 月 日
許可申請者 住 所 氏 名		印
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※	受付番号	年 月 日 第 号
※	許可に付した条件	
※	許可番号	年 月 日 第 号

- 備考
- 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 4 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

既存の権利者の届出書

年 月 日

(あて先)甲府市長

届出者 住 所
氏 名 ㊟
電話番号

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

届出者の職業(法人にあつては業務内容)					
届出をする土地	所在及び地番				
	地目及び地積	地 目		地 積	m ²
		農地転用許可番号 年 月 日 第 号			
使用目的の別	自己居住用建築物、自己業務用建築物 自己業務用第一種特定工作物				
所有権以外の権利の種類及びその内容等	種 類	取得年月日			
	所有者氏名	内 容			
工事着手及び完了予定年月日		年 月 日から			
		年 月 日まで			

- 注1 住所及び氏名欄には、法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者(法人にあつてはその代表者)本人が署名する場合は、押印を省略することができる。
- 3 次の書類を添付すること。
- (1) 位置図
 - (2) 土地の登記簿謄本
 - (3) 農地転用許可書の写し
 - (4) その他、市長が必要と認める書類

開発行為変更届出書

年 月 日

(あて先)甲府市長

届出者 住 所
氏 名
電話番号

㊟

都市計画法第35条の2第3項の規定により開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。

変更に係る事項	
変更の理由	
開発許可の 許可番号	年 月 日 第 号

- 注1 住所及び氏名欄には、法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者(法人にあつてはその代表者)本人が署名する場合は、押印を省略することができる。
- 3 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開発工事完了公告前の建築等承認申請書

年 月 日

(あて先)甲府市長

申請者 住 所
氏 名 ㊟
電話番号

都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日	第 号
建築物又は特定工作物を建築又は建設しようとする土地の所在及び面積	土地の所在	面積 m^2
建築物又は特定工作物の用途		
建築物又は特定工作物の構造		
建築物又は特定工作物の種類		
申 請 の 理 由		

- 注1 住所及び氏名欄には、法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 申請者(法人にあつてはその代表者)本人が署名する場合は、押印を省略することができる。
- 3 「建築物又は特定工作物の種類」の欄には、新築、改築、増築、移転等の別を記入すること。
- 4 次の書類を添付すること。
- (1) 位置図
 - (2) 縮尺500分の1以上の配置図(敷地の面積、建築物等の位置及び壁面の位置を記入したもの)
 - (3) 建築物の立面図
 - (4) その他、市長が必要と認める書類

市街化調整区域内における建築物の特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。 <p style="text-align: right;">年 月 日</p> (あて先)甲府市長 申請者 住 所 氏 名 ㊟ 電話番号		※ 手数料欄
開発許可の年月日及び番号	年 月 日	第 号
建築物の所在及び面積	土地の所在 <p style="text-align: right;">面積 m²</p>	
建築物の用途		
種 別 / 区 分	制 限 内 容	申 請 内 容
敷地面積に対する建築面積の割合	%	%
敷地面積に対する述べ床面積の割合	%	%
建築物の高さ	m	m
建築物の構造		
建築物の設備		
そ の 他		
申請の理由		

注1 住所及び氏名欄には、法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者(法人にあつてはその代表者)本人が署名する場合は、押印を省略することができる。

3 次の書類を添付すること。

(1) 位置図

(2) 縮尺500分の1以上の配置図(敷地の面積、建築物等の位置及び壁面の位置を記入したもの)

(3) 建築物の立面図(最高の高さを記入したもの)

(4) その他、市長が必要と認める書類

予定建築物等以外の建築等許可申請書

都市計画法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。 <p style="text-align: right;">年 月 日</p> (あて先)甲府市長 申請者 住 所 氏 名 ㊟ 電話番号		※ 手数料欄
開発許可の年月日及び番号	年 月 日	第 号
建築物又は特定工作物の所在地		
建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は特定工作物の新設の別		
開発許可を受けた予定建築物又は特定工作物の用途	許可を受けようとする建築物又は特定工作物の用途	
申請の理由		

- 注1 住所及び氏名欄には、法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 申請者(法人にあってはその代表者)本人が署名する場合は、押印を省略することができる。
- 3 次の書類を添付すること。
- (1) 位置図(縮尺3,000分の1以上で、方位、当該建築物又は特定工作物の位置及び周辺の建築物又は特定工作物の用途を記入したもの)
 - (2) その他、市長が必要と認める書類

開発許可を受けた地位の承継の承認申請書

都市計画法第45条の規定により地位を承継したいので、次のとおり申請します。 年 月 日 (あて先)甲府市長 申請者 住 所 氏 名 ㊟ 電話番号		※ 手数料欄
開発許可の年月日及び番号	年 月 日	第 号
被承継人の氏名又は名称及び代表者氏名		
権限取得年月日	年 月 日	
取得の原因		

注1 住所及び氏名欄には、法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者(法人にあってはその代表者)本人が署名する場合は、押印を省略することができる。

3 次の書類を添付すること。

- (1) 権限を取得したことを証する書面(土地登記簿謄本等)
- (2) 当該開発行為を行うために必要な資力を有することを証する書面
- (3) 土地所有者等の関係権利者の同意書(第10号様式に準じて作成すること。)
- (4) その他、市長が必要と認める書類

開発登録簿の写しの交付申請書

<p>都市計画法第47条第5項の規定により開発登録簿の写しの交付を受けたいので、次のとおり申請します。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</p> <p>(あて先) 甲府市長</p> <p style="text-align: center; margin-left: 100px;">申請者 住 所 氏 名 電話番号</p>	<p>※ 手数料欄</p>
開発登録簿の整理番号	第 号
開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
申 請 枚 数	調書 枚 函面 枚

交 付 決 定 欄				文書審査		公印審査
担当者	係 長	課 長	決 定 者	係 長	課 長	
		⑤				

設 計 説 明 書

設計方針		開発の目的							
		基本方針							
開発区域内の土地の現況	地域地区	区 域 区 分				用 途 区 分			
		□市街化区域 □市街化調整区域 □未線引区域							
	地目別の概要		宅 地	農 地	山 林	公共施設 用 地	そ の 他	合 計	
		面 積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
比 率		%	%	%	%	%	%		
土 地 利 用 計 画	住宅用地	公 共 施 設 用 地							
		道 路	排 水 施 設	公 園 ・ 緑 地	小 計				
	面 積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			
	比 率	%	%	%	%	%			
用 計 画	商業施設	公 益 施 設 用 地				計			
		教 育 施 設	そ の 他		小 計				
	面 積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			
	比 率	%	%	%	%	%			
街 区 計 画	街区の数	街区 区画	街区の 面積	㎡～		平均街区 面積		㎡	
	戸当たり 敷地面積	㎡～		平均敷 地面積	㎡		予定戸数		戸
	予定建築 物の用途				計 画 人 口		人 口 密 度		
					人		人/ha		
公 整 備 施 設 計 画 の 画									
	上水道施設				消防水利施設				

- 注1 この説明書は、開発区域を区分けした場合は工区ごとに作成すること。
- 2 「設計方針」欄には、当該開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入すること。
- 3 「公共施設の整備計画」欄には、第9号様式その3、第9号様式その4に該当する旨を記入すること。

設 計 説 明 書

(従前の公共施設)

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止付替え拡幅等の別	概 要			管 理 者		所有者の名称	摘要
			延長	幅員(管径)	面積	名称	同意の有・無		
			m	m	m ²				

注1 従前の公共施設の名称は道路、公園等の種別ごとに記入すること。

2 同一物件に権利者が2人以上ある場合は摘要の欄にその旨を記入すること。

設 計 説 明 書

(新設する公共施設)

新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概 要			管理者となすべきものの名称	協議成立・協議中の別	摘要
		延長	幅員 (管径)	面積			
		m	m	m ²			

- 注1 新設する公共施設の名称は道路、公園等の種別ごとに記入すること。
- 2 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷地の面積を記入すること。
- 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入すること。
- 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号及び幅員等を摘要の欄に記入すること。

設 計 説 明 書

(付替えに係る公共施設)

従 前 の 公 共 施 設			付 替 え に 係 る 公 共 施 設		付 替 え 後 に お け る 従 前 の 公 共 施 設 用 地 の 帰 属	摘 要
名 称	新 旧 対 照 図 に 付 し た 番 号	土 地 所 有 者 の 名 称	名 称	新 旧 対 照 図 に 付 し た 番 号		

注1 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入すること。

2 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入すること。

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者

様

権利者 住 所

氏 名

㊟

電話番号

私が権利を有する次の物件について、開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種別	摘要
		m ²		

注 権利者の印鑑証明書を添付すること。

開発区域内権利者一覧表

物件の 種 類	所 在 及 び 地 番	面 積	権 利 の 種 別	権 利 者 の 氏 名	同 意 の 有 無	摘 要
		m ²				

- 注1 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の種別を記入すること。
- 2 「権利の種別」の欄には、所有権、抵当権等の種別を記入すること。
- 3 「同意の有無」の欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添付すること。
- 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入すること。

都市計画法第32条の規定に基づく同意申請書

開 発 行 為 場 所						
開 発 行 為 の 目 的						
開 発 区 域 面 積						
工 期						
甲府市法定外公共物である公共施設	所在					
	面積	道路	m ² 、水路	m ² 、その他	m ² 、計	m ²
新たに設置し甲府市に帰属することとなる公共施設	所在					
	面積	道路	m ² 、水路	m ² 、その他	m ² 、計	m ²
添 付 書 類		設計説明書、権利者一覧表(区域内、区域外)、同意書(地区内、地区外、地元関係者)、位置図、案内図・区域図、地図写、現況図、実測図、実測図に基づく公共施設の新旧対照図、求積図、横断図、縦断図、構造図、利用計画図、登記簿謄本、公共施設管理者等との協議書、その他参考書類(法人登記簿謄本、排水利用計画図、写真等)				
<p>上記のとおり、甲府市法定外公共物を開発区域に含めること並びに新たに設置する公共施設を甲府市法定外公共物とすることについて同意を得たく、都市計画法第32条の規定に基づき申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>(あて先) 甲府市長</p> <p style="text-align: right;">開発許可申請者</p> <p style="text-align: right;">住 所</p> <p style="text-align: right;">氏 名 印</p> <p style="text-align: right;">(電話)</p>						

(注)変更の場合は「変更同意申請書」とし、変更部分がわかるように記載すること。

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議をします。		
甲府市長 殿	年 月 日	
協議者 住 所 氏 名	印	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条の該当号 及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協 議 に 付 し た 条 件		
※ 協 議 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 協議者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 協議者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

建 築 行 為 協 議 書

都市計画法第43条第3項の規定により、 の協議をします。	<table style="margin: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">建 築 物</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">の</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">新 築</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第1種特定 工 作 物</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">改 築 用途の変更 新 設</td> </tr> </table>	建 築 物	の	新 築	第1種特定 工 作 物	改 築 用途の変更 新 設
建 築 物	の	新 築				
第1種特定 工 作 物		改 築 用途の変更 新 設				
甲府市長 殿	年 月 日					
協議者 住 所 氏 名	印					
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積						
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途						
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途						
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由						
5 その他必要な事項						
※ 受付番号	年 月 日 第 号					
※ 協議に付した条件						
※ 協議番号	年 月 日 第 号					

- 備考 1 協議者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 協議者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

甲府市長

殿

申請者 住 所
氏 名

印

都市計画法第32条による協議（同意）について

今般 を開発するにあたり、都市計画法第32条の規定に基づく協議（同意）が必要ですので関係図書を添えて協議いたします。

添付図書

- 1 設計説明書
- 2 従前の公共施設・新設する公共施設・付替えに係る公共施設
- 3 同意書（公共施設管理者、開発区域内・外関係者）
- 4 開発区域内の土地登記簿謄本
- 5 開発区域の区域図・案内図
- 6 現況図
- 7 開発区域の公図の写し
- 8 実測図に基づく開発区域の公共施設の新旧対照図
- 9 土地利用計画図
- 10 造成計画平面図・造成計画断面図
- 11 現況写真

- 備考
- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 その他協議する内容により必要な図書を添付すること。

(様式2)

建築行為の施行等の同意書

住 所

氏 名 様

私が権利を有する次の物件について、建築物の新築、改築若しくは用途の変更許可申請を申請すること、並びにこれに伴い建築物を新築、改築若しくは用途の変更をすることを同意します。

物件の種類	所在地（地番）	権利の種類	同意年月日	同意者の住所・氏名	印

※ 「権利の種類」の欄には、所有権、抵当権等の種別を記入すること。

(様式3)

隣 接 同 意 書

このたび、申請人
に基づき
同意します。

が次の土地の区域内において、都市計画法の規定
の申請及び実施することを隣接土地所有者又は関係者として

土地の区域	隣接地（地番）	同意年月日	同意者の住所・氏名	印

(注 意) 「土地の区域」の欄には、所在地、地番を記入し、関係者として同意する場合は「隣接地（地番）」の欄にその旨記入すること。

名 称	記 号	名 称	記 号
開発区域境界線		開 渠	U形側溝及び寸法
工区境界			L形側溝及び寸法
街区番号	 街区番号 計画高 敷地面積		Lu形側溝及び寸法
宅地番号			グレーチング側溝
公共公益用地			その他開渠
造成計画高		樹 類 	
敷地面積	 公共公益施設の名称 計画高 敷地面積	雨水円形人孔 	
B M	 T B M H=10.00	汚水円形人孔 	
位 置		雨水角形人孔 	
高 さ		汚水角形人孔 	
道路番号及び幅員	 道路番号 巾員	河 川 	
勾配、延長	$i = 3.0\%$ $L = 30.00$	法 面 	
変 化 点		間知ブロック積擁壁 	
管 番 号	雨水 $i =$ $L =$ 汚水 $i =$ $L =$	重力式擁壁 	
管 径		R C擁壁 	
勾 配		給水管 	
管 延 長		制水弁 	
流水方向		消防水利施設 消火栓 (F) 防火水櫃は実在の形にする (F)	
雨水管渠	 	階 段 	
汚水管渠		ガードレール 	
合流管渠		ガードフェンス 	
既設管渠		落石防護柵 	
横断管渠		車 止 め 可動式又は固定式	
暗 渠	円 形	内 径	樹 木
	馬蹄形	巾×高さ	緩 衝 帯
	矩 形	巾×高さ	
	卵 形	呼 び 名	